



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-6461

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	14,958	20.5	919	20.6	920	17.8	562	15.6
2022年2月期第3四半期	12,414	15.4	762	44.2	781	48.2	486	51.5

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 553百万円 (14.7%) 2022年2月期第3四半期 482百万円 (56.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	56.15	
2022年2月期第3四半期	46.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	7,123	2,812	39.5	281.99
2022年2月期	6,746	2,708	40.1	265.10

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,812百万円 2022年2月期 2,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		19.00	19.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,758	8.1	978	8.2	977	5.8	603	5.6	59.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2023年2月期中に収束するとの仮定のもと、連結業績予想を精査しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループへの影響について慎重に見極める必要があります。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	10,833,000 株	2022年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	859,691 株	2022年2月期	617,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	10,024,224 株	2022年2月期3Q	10,576,663 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	3
第3四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,786	3,205,237
受取手形及び売掛金	2,000,581	2,605,813
商品	85,992	92,569
未成業務支出金	83,288	87,919
未収還付法人税等	125,963	100,267
その他	303,407	304,317
貸倒引当金	△4,445	△1,287
流動資産合計	6,074,574	6,394,837
固定資産		
有形固定資産	121,062	167,038
無形固定資産		
のれん	55,003	38,502
その他	42,224	34,641
無形固定資産合計	97,228	73,144
投資その他の資産	453,951	488,663
固定資産合計	672,241	728,846
資産合計	6,746,816	7,123,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,192,781	2,855,713
1年内返済予定の長期借入金	240,000	160,000
リース債務	6,243	6,941
未払金	342,358	229,830
未払法人税等	314,776	116,108
賞与引当金	—	57,991
その他	122,138	130,988
流動負債合計	3,218,298	3,557,574
固定負債		
長期借入金	507,000	387,000
リース債務	16,003	21,340
資産除去債務	23,040	31,241
役員退職慰労引当金	274,407	314,104
固定負債合計	820,450	753,687
負債合計	4,038,749	4,311,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	719,216	719,216
利益剰余金	2,488,564	2,857,331
自己株式	△728,116	△983,476
株主資本合計	2,715,663	2,829,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,597	△16,648
その他の包括利益累計額合計	△7,597	△16,648
純資産合計	2,708,066	2,812,422
負債純資産合計	6,746,816	7,123,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年11月30日)
売上高	12,414,468	14,958,962
売上原価	9,677,820	11,670,577
売上総利益	2,736,648	3,288,385
販売費及び一般管理費	1,973,761	2,369,014
営業利益	762,886	919,371
営業外収益		
受取利息	19	912
受取配当金	2,700	2,700
保険解約返戻金	22,673	—
その他	1,458	1,689
営業外収益合計	26,851	5,302
営業外費用		
支払利息	1,480	3,342
持分法による投資損失	5,914	—
自己株式取得費用	893	766
その他	147	—
営業外費用合計	8,435	4,108
経常利益	781,302	920,564
特別利益		
固定資産売却益	232	1,608
関係会社株式売却益	9,039	—
特別利益合計	9,271	1,608
特別損失		
事務所移転費用	—	3,695
減損損失	—	19,575
特別損失合計	—	23,271
税金等調整前四半期純利益	790,574	898,901
法人税、住民税及び事業税	327,664	315,675
法人税等調整額	△23,786	20,370
法人税等合計	303,878	336,045
四半期純利益	486,696	562,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,696	562,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	486,696	562,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,713	△9,051
その他の包括利益合計	△3,713	△9,051
四半期包括利益	482,983	553,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,983	553,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	158,992	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は18,640千円(28,900株)減少いたしました。また、2021年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式410,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が577,182千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において728,116千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	194,088	19.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月4日開催の取締役決議に基づき、自己株式240,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が255,360千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は983,476千円(859,691株)となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企

業会計基準第10号(2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2023年2月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。